

「トランプ現象」とラディカル・ポリティクス

会 田 弘 継

1. 現象の文脈

2016 年の米大統領選を前にした民主・共和両党の大統領候補指名争いは、2015 年後半の前哨戦から近年にない混迷ぶりを見せ、本稿執筆時（2016 年 1 月中旬）にまで至っている。特に大統領ポスト奪還を狙う共和党側は立候補者が乱立¹⁾、事前の想定では最有力候補とされていたジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事が振るわず、党主流派とは無縁といってよい不動産王ドナルド・トランプが予想もされなかったダントツの支持率を得た。人気は一時的と見る選挙分析プロらの予想を覆し、同氏 2016 年 2 月からの州ごとの予備選挙・党員集会開始時点まで他候補を大きく引き離しトップ支持率を維持し続けた²⁾。

各州の予備選挙などが始まるまでの約半年、トランプは出馬宣言でメキシコ移民に「レイピスト（強姦犯）」がいると訴え、米墨国境に「万里の長城」のような壁の設置を求めたのをはじめ³⁾、12 月のカリフォルニア州でのイスラム過激派夫婦による銃乱射事件（14 人死亡）を受け、イスラム教徒の全面入国禁止を呼びかけるなど過激な発言を繰り返した。こうした発言は米国内だけでなく、国際的にも物議をかもした⁴⁾。移民問題だけに限らず、ふつうなら政治生命を失うような暴言も度重なり、リベラル・保守を問わずメディアから厳しい批判を受けたが、トランプへの高い支持は一向に衰えなかった。

「トランプ現象」とでも呼ぶほかはないこの事態の背景は何なのか。本稿ではまず、現代アメリカ政治・社会の文脈で分析を試みる。またアメリカ政治（思

想) 史における位置づけを考察する。そこでは当然、「ポピュリズム」という言葉の原点となった 19 世紀末の「人民党」の運動などが重要な参照枠組みとなる。さらに国際政治の文脈の中でも考察を試みたい。冷戦終結以降、先進各国を中心に、とくに欧州でここ数年激しさを加えるナショナリズム潮流と関連付けると、米欧同時現象という様相もうかがえる。もっと広く、世界的にシンクロナイズする「ナショナル・ポピュリズム」の興隆と見ることも可能で、そこには移民排斥ないしは排外主義の共通項が指摘できる⁵⁾。こうした共通現象を生む背景についても将来的課題として初期的検討を加えたい。

2015 年 12 月 4 日に発表された米大統領選に関する『CNN／ORC』世論調査によれば、同年夏以降の各調査が示してきたひとつの傾向が、かなり明確なカタチで明らかになった。共和党支持者を見ると、大卒以上では支持率トップはテッド・クルーズとマルコ・ルビオの両上院議員（ともに 19%）で、トランプは 1 ポイント差を付けられて 2 人の後塵を拝した。だが、高卒以下の共和党支持者の場合は大きく異なり、トランプ支持率はなんと 46%、続くクルーズ、ルビオらは 10% 前後に過ぎなかった。両学歴グループの間でトランプ支持に 28 ポイントもの差があった。この高卒以下の間での圧倒的人気により、トランプの支持率は共和党支持者全体の 36% にも及び、2 位（クルーズ）以下を 20 ポイント以上引き離れた⁶⁾。

この大卒以上と高卒以下の支持の大差について、『ワシントン・ポスト (WP)』紙のベテラン政治コラムニスト、E・J・ディオンは共和党内における「階級闘争」の現れだと指摘し、「億万長者トランプは共和党を支持する労働者階級のヒーローなのだ」と述べている⁷⁾。

ジェブ・ブッシュ候補ら共和党主流派が、党への忠誠にさえ疑義がある⁸⁾ トランプに太刀打ちできないのは、白人労働者階級の共和党支持者らの期待にほとんど応えてきていないからなのは、この世論調査でも明らかになった。ディオンによれば、共和党支持の白人労働者階級は自分たちが置かれている「経済的苦境」の原因は移民であり、また貧困層が福祉を食い物にしているからだと

感じている。こうした不満の背景にある「経済的原因」への対応が必要であり、2大政党の主流派がこのことをしっかりと理解すればトランプ旋風も収まる、とディオンは主張した。

2. 合衆国の所得と貧困

労働者階級にとって意味を持つ経済指標としてはまず失業率が挙げられるが、2008年のリーマンショック後、一時10%を超えた失業率は、本稿執筆時では5%にまで下がった。ニューヨーク株式市場ダウ平均も同ショックで6,500ドルを割ったのが、中国経済など不安材料を抱えながらも昨年末は17,000ドル台まで戻し、米経済は総じて回復基調とされた。日欧経済がもたつく中で、専門家の間では世界経済を牽引するのは米国という見方がもっぱらだ。

たしかにマクロ経済面ではそうしたことがいえるかもしれない。だが、つぶさに探ると別の実態が見える。国勢調査局が2015年9月に発表した年次報告書『2014年・合衆国の所得と貧困』によれば、2014年度の実質家計所得中央値は53,657ドルでリーマンショック前2007年から6.5%下がっている。また、同年度の貧困率は14.8%で、07年から2.3%上昇している。貧困者は4,670万人を数える⁹⁾。

こうした経済の実態を反映して、アメリカは「正しい方向」(Right Direction)に向かっているか「誤った道」(Wrong Track)を進んでいるかと聞く世論調査では、本稿執筆時点(2016年1月17日)で「誤った道」との回答者が65%に達し、「正しい方向」は25.5%だけだった¹⁰⁾。

失業率は確かに全体では5%にまで下がっているが、トランプ支持の中核である下層中流階級に多い高卒では6%、さらに高卒未満の場合は9%と極めて高い。修士なら2.8%、博士なら2.1%と、学歴により大きな差がついている¹¹⁾。(労働政策研究・研修機構『2015労働統計加工指標集』によると日本の学歴別失業率は2014年平均3.6%で、高卒以下が4.1%に対し大卒・大院卒が2.8%)。また、『所得と貧困』によれば、アメリカの所得分配の不平等を示すジニ係数は2014年は0.48で、計測を始めた1993年から5.9パーセント上がった。格差

は開いている（日本は2012年『所得再分配調査』によると、同年度でジニ係数0.38）。

こうした指標が指し示しているのは、アメリカの中産階級、特に高卒以下の学歴層を含む下層中産階級はけっして景気回復の恩恵を受けてはおらず、むしろ家計の逼迫を感じており、貧困層に転落するものが増えているという実態である。そして、その実態に強い不満と不安を抱えている（『誤った道』と感じている）ということだ。

3. 超党派の「不安・不信」

ワシントンの公共宗教調査研究所（PRRI）が昨年11月に発表した年次世論調査報告書『不安・ノスタルジア・不信』は、アメリカ中産階級の抱く懸念の内実をさら詳細に示している¹²⁾。

アメリカでは民主・共和2大政党の支持者がますます左右に分極化していると言われるが、かなりの共通点もあることが、この調査で分かる。アメリカ人の大多数は支持政党の違いにかかわらず、「経済や政治制度は金持ちと大企業に有利なように仕組まれている」と感じている。金持ちと大企業が及ぼす力のため選挙においても「一般市民の票は問題とならない」と考える市民が64%もあり、「そうとは思わない」という36%の2倍近い。

調査対象者の86%が企業の海外移転による雇用の流出こそが米経済の問題の元凶だと答えている。2012年の調査では74%だったから、この3年で大きく伸びた。77%（共和党支持者でも67%）が、企業は収益を社員にきちんと還元していないと見ている。79%（同63%）が、米国の経済システムは金持ちを不当に優遇していると答えた。2012年には66%だった。連邦の最低賃金を時間あたり10.10ドルに上げよという要求は76%（同60%）だ。

民主・共和を問わず極めて高い比率で答えの一致を見たのは、「政府は誰の利益を考えているか」という設問への答えだ。ともに90%前後の民主党支持者・共和党支持者がそれぞれ「金持ち」「大企業」と答えており、両党での差は4～5ポイントと小さい¹³⁾。共和党支持者（白人が大多数）に特徴的なのは、

①政府は少数派や移民の利益を重視している、②ヒスパニック・黒人の利益を重視している、という見方が強い点だ。①では、共和党支持者の場合 61%で、民主党支持者 32%のほぼ倍、②でも共和党はヒスパニック・黒人それぞれで 73%に対し、民主党では 41%、38%と比率はずっと低い。さらに、共和党支持者は「移民は国の重荷になる」と考える者が 63%いる（民主党支持者 32%）。ただ、移民への視点は支持政党を問わず、前年よりずっと厳しくなっている。

4. 「中産階級ラディカル」

『CNN/ORC』世論調査と雇用統計や国勢調査、公共宗教調査研究所の年次報告を概観して、明らかになるのは次のようなことだ。アメリカの中産階級はマクロ経済指標が示す景気や雇用回復の恩恵を受けていない。逆に実質所得は減って生活への圧迫を感じている。特に下層中産階級ほど状況は悪い。そうした状況の中で、共和・民主いずれの政党を支持するかにかかわらず、中産階級市民は「金持ちと大企業が政府と結託して海外に雇用を流出させて雇用を奪い、利益を労働者に還元しない」と感じている。また、一般市民は「自分たちは政治的にも無力だ」と考えている。

共和党支持者（白人が多い）に限ればさらに、政府がヒスパニック・黒人や移民らを優遇しているから、その負担が自分たち中産階級にのしかかってくると、感じている。この共和党支持者らの不満にずばり応じるメッセージを発しているのが、ドナルド・トランプなのである。

ながく米論壇誌『ニューリパブリック』で活躍し、現在は政治専門誌『ナショナル・ジャーナル』に所属するベテラン政治アナリストのジョン・ジュディスは、「トランプ現象」を含めた、最近の政治状況を「アメリカ中産階級ラディカルの復活」（“The Return of the Middle American Radical”）という論文にまとめ、歴史的な透視図の中で説明を試みている¹⁴⁾。

ジュディスは、過去半世紀ほどの米政治を分析する上で重要な投票集団としてこの「中産階級ラディカル」を指摘する。70年代には有権者の4分の1を占めたほどの大集団だという。学歴は高卒以下、所得は中から中の下、職業は

工場労働者か、あるいは営業・事務職のホワイトカラー。政治意識は既成の右翼・左翼（保守・リベラル）のラベルでは単純に割り切れない。政府は金持ち階級と貧困階級だけを相手にし、「中産階級は無視されている」という強い不信感を持つ。大企業は力を持ち過ぎている、と感じ、政府には福祉政策や年金制度を、さらには物価統制や就労・教育支援までやってほしいと思っている。政府に対し不信感を持つが、必ずしも「小さな政府」論には組みせず、むしろ福祉国家を望んでいるようなところがある。

この「中産階級ラディカル」こそが、民主党の人種隔離廃止政策に反対し、1968年に党を割って「アメリカ独立党」から大統領選に出馬したジョージ・ウォレス元アラバマ州知事の支持母体となった。また1992年・1996年大統領選で共和党あるいは無所属（第3党）候補として旋風を巻き起こした保守派論客バット・ブキャナンや富豪ロス・ペローの強力な支えとなった。そして今、トランプ旋風の原動力となっているのも彼らだ、とジュデイスは見る。

さらに遡れば、19世紀末～20世紀初頭に第3党「人民党（People's Party）」の強い支持を受け、繰り返し民主党大統領候補になったウィリアム・ジェニングス・ブライアン（1860～1925年）や、1930年代にルイジアナ州で絶大な権力を誇った大衆政治家ヒューイ・ロング（1893～1935年）ら、「ポピュリスト」（語源はアメリカの人民党員）と呼ばれる政治家らがいる。米政治史上に特異な足跡を残した彼らを生み出したのも、中産階級ラディカルだとジュデイスは言う。

支持基盤である中産階級ラディカル同様に、彼らの支持を受けるポピュリスト政治家側も単に右翼左翼では分けられない。政府と結託する大企業や金持ちは「人民の敵」だとして怒りの標的とする一方で、黒人など少数派や移民も下層中産階級から富を収奪する敵だとみて怒りをぶつけるポピュリストも目立つ。

トランプも移民排斥の一方で、年金制度や高齢者向け医療保険制度などを政府がしっかりと維持するよう求め、また道路・空港などインフラ整備への財政出動を惜しまない姿勢だ。「小さな政府」指向の（アメリカ型）保守とは明らかに違う。日本の報道では見逃されている点だ。

ジュディスが論文で明らかにしているように、この「アメリカ中産階級ラディカル」の概念を提示したのは、ドナルド・ウォレンという無名に近い学者の1976年の著書『ラディカル・センター』（Donald Warren “The Radical Center: Middle Americans and the Politics of Alienation”）である。社会主義が根付かなかったアメリカで、どのように不平等解消に向け民衆の力が結集されていくのか。ポピュリズムや「ラディカル・センター」の概念がさわめて有効に思われる¹⁵⁾。

5. ポピュリズムを定義する

ここで、「ポピュリズム」について再考しておく必要がある。

ジュディスは「アメリカ中産階級ラディカルの復活」の中で「ポピュリズム」という概念について、巨大企業や「金持ちエリート」に反発する人民党以来の「左翼ポピュリズム」、それに対し、そこにさらに移民への反感などを伴う場合を「右翼ポピュリズム」と分類した。そうしたポピュリズム概念では説明仕切れず、「ナショナリズム」の要素が加わったのがドナルド・ウォレンの「ラディカル・センター」の概念だと要約し、こうした諸概念を用いてトランプだけでなく、ロス・ペローやジョージ・ウォレスといった20世紀アメリカに現れた大衆（煽動）政治家を分析している。

「ポピュリズム」はあいまいで印象論的に使われることが多いが、一定の定義付けを行えば政治現象を分析する上でそれなりに有効な概念である。この言葉の定義について考察しておきたい。

「ポピュリズム」あるいはその形容詞形としての「ポピュリスト」という単語は、オックスフォード英語辞典（OED）をひもといても明らかなように、1890年代のアメリカで鉄道・金融資本エリートの横暴に対抗した中西部・南部の農民運動「人民党（People's Party）」が語源だ¹⁶⁾。しかし、その後はむしろ中南米で大衆支持をバックに陸続と出現した独裁型政治（家）を指して使われることが多くなった。今日ではロシアのプーチン大統領ら世界各地のそうした政治（家）をさして使われている。日本では小泉純一郎首相がしばしばポピュリストといわれた¹⁷⁾。

ここでは『改革の時代』（1955年）という著書で、アメリカの歴史家リチャード・ホーフスタッター（1916～1970年）が言葉の発祥の地であるアメリカ合衆国という文脈でポピュリズムをどう定義して使ったかを検証する。アメリカで起きているトランプ現象を考える上ではそれが、（やや古くになされた定義ではあるが）極めて有効であろうと考えるからだ。

人民党ポピュリズムは、アメリカの政治に備わる「風土的ともいうべき大衆的衝動」が1890年代という特定の時期に「高揚し表現された」現象と、ホースタッターは見た。したがって、「ポピュリズム」という言葉が生まれる以前にもポピュリズムは当然あったわけで、ホーフスタッターは、それはアンドルー・ジャクソンの時代に始まったと『改革の時代』では記している。

ホーフスタッターは同書で、ポピュリズムをアメリカの政治風土に特有の現象として扱っている。同書執筆当時の1950年代に至ってもアメリカ固有現象として存続しており、①中央に対する地方の反感②エリートに対する民衆の反抗・懐疑③外来のものに対する土着主義（ナティビズム）——が特徴であると見た。これがホースタッターのアメリカ型ポピュリズムの定義だ¹⁸⁾。この定義付けは、『改革の時代』において、「ポピュリズム」と「革新主義」（Progressivism）を扱うことを説明する流れの中で行われており、ホーフスタッターは「ポピュリズム」は4番目の特徴として一定の「革新性」を持つことを前提としていたと考えられる。つまり、アメリカ型ポピュリズムは、「革新性」とともに③のナティビズム＝排外主義という「反動性」を併せ持つ現象だと、ホースタッターはみなしていたことになる。

以下に概観するようにトランプの主張も移民排撃の「土着性」（ナティビズム）と同時に、財政出動による雇用拡大や福祉政策重視というニューディール型の「革新性」も引き継いでおり、ホーフスタッターの定義に当てはまる¹⁹⁾。

さらに留意しておきたいのは、ホーフスタッターがまだ「ポピュリズム」という言葉の生まれる以前のアンドルー・ジャクソンの時代にアメリカのポピュリズムが始まると指摘していることの含意だ。そこには、ジャクソン大統領時代の1830年代に、誕生して間もない民主主義国家アメリカを旅して回り、そ

の観察をまとめたアレクシス・ド・トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』の論述が暗黙のうちに反映されている。トクヴィルは地球上にはじめて現れた近代民主主義国家において「平等」の不可逆の前進を確かめるとともに、まだ政府の力が広大な国土に及びきらない時代に人々が自発的に「結社」をつくってさまざまなことを運営していく姿に驚嘆した。同時に、アメリカ民主主義のネガティブな側面も注視している。物質的幸福の追求への反動としての「熱狂的でほとんど野蛮な靈的熱狂（スピリチュアリズム）」、ありふれた「宗教的狂気」などが一例である²⁰⁾。ホーフスタッターがポピュリズムを定義する際に、アメリカ政治に備わる「風土的ともいうべき大衆的衝動」を挙げる時、「風土」として前提されているのは、こうしたトクヴィルの論述に沿ったものであると考えていいだろう。

6. 左右のポピュリズム

ポピュリズムを生んだアメリカ的政治風土の問題の中で、これまで挙げたホーフスタッターの5項目に具体的にもう2項を加えるとすれば、「結社形成の強い意欲」と「宗教的熱狂」を挙げたい。つまり、アメリカ型ポピュリズムとは①中央に対する地方の反感②エリートに対する民衆の反抗・懐疑③土着主義（ナティビズム）④一定の革新性⑤結社拡大の性向⑥宗教的熱狂 ― が、「（アメリカの政治伝統において）風土的ともいうべき大衆衝動」のかたちをとって表現される現象と定義できる。これら6項目は、当然同じ比重が置かれているわけではなく、特に③の「ナティビズム」、④の「革新性」の二項のうち前者が強く表れる場合を「右派ポピュリズム」、後者が強く前面に出て③は弱い場合を「左派ポピュリズム」として、本稿を進める。「トランプ現象」は、①の要素として、共和党主流派も含めたワシントン政治への強い反感を示し、②の要素では「ポリティカル・コレクトネス（政治的に正しい表現）」などのエリート文化をまったく意に介さず、「暴言」の限りを尽くして庶民の喝采を浴びている。③による移民排斥はいうまでもない。さらに経済的排外主義の対象に中国だけならまだしも、日本までも挙げている。にもかかわらず、④の革

新性として、財政出動による道路などインフラの整備し直しや医療保険 / 社会保険の重視という点で共和党本流「小さな政府」と逆の主張を繰り広げている。ホーフスタッターの定義の全項目が当て嵌まっていると考えてよい。

なお、アメリカのポピュリズムについては、故・五十嵐武士による包括的定義と詳細なタイプ分類があることに触れないわけにはいかない。五十嵐は中南米諸国のポピュリズムに共通する性格を基にした比較政治学者カート・ウェイランドの定義を下敷きにして、アメリカ政治に適用出来るよう次のような広義のポピュリズム定義を行っている。「ポピュリズムとは、自己顕示的な指導者や集団が、政党の非主流派や地方組織、一般党員の支持を掘り起こし、さらには世論の高い支持を獲得して、権力基盤を組み替えることによって主導権を確立する政治戦略である」²¹⁾。

この五十嵐の定義は、ウェイランドの定義による中南米ポピュリズムが①報われない未組織民衆への訴えかけと支持獲得による②指導者個人の権力掌握 — を重点としているのに対し、アメリカ民主主義の「制度内における権力基盤組み替え」に着目している。「トランプ現象」も含めアメリカのポピュリズムの特徴を捉えた有効な定義として参照できる。また、政治家を庶民性、反エリート、反連邦（中央）など5要素の比重の違いで「ポピュリスト型」「改革運動型」「デマゴーグ型」など大きく7類型に分け、さらに類型内部の小分類も行っている。ただ、ホーフスタッターが重要な要素として挙げる「ナティブズム」は要素に含まれていない²²⁾。ナティブズムの要素は、左派ポピュリズムにも「隠されたアジェンダ」として埋め込まれている。その点については、民主党側の大統領候補として意外な躍進を見せた「社会主義者」バーナード・サンダース上院議員を「トランプ現象」と対置するかたちで考察する中で触れる。

以上は、アメリカという「政治風土」でのポピュリズムの定義だが、冷戦終結後の欧州でのナショナリズムやローカリズムの高まりの中でポピュリズムがさかんに論じられる傾向がある。欧州でのポピュリズム現象の多くは外国人排斥あるいは土着性（ナティブズム）を特徴としている。また、欧州に限らず、

世界の他の国々でもいくつかの要因を背景に排外主義的なポピュリズムが起きている。これらを総括して「ナショナル・ポピュリズム」として論ずる研究も現れている。そこでは、ナショナル・ポピュリズムを「国民共同体の純潔性を追求するナショナリズムと結合したポピュリズム」と定義している。欧州などで生起している、こうしたポピュリズムと「トランプ現象」には共時性だけでなく、排外主義（土着性）という共通性もあるが、出発当初から移民国家であり「純潔性」は重視されないアメリカの場合、保守勢力の主流が排外主義を否定する傾向がある。アメリカにおいて右派ポピュリズムは、排外主義一辺倒では伸び悩むのがこれまでの例だ。そうした過去の傾向を踏まえて、国際的な「ナショナル・ポピュリズム」台頭という文脈の中での「トランプ現象」の意味を考えることも重要だ²³⁾。

7. リフォーモコン

「トランプ現象」で浮き彫りとなったのは、共和党本流のジレンマだ。保守大同団結の上に経済的苦境にあった白人労働者階級を民主党から引き剥がして、「小さな政府」と減税による繁栄追求で保守黄金時代を築いたレーガン大統領以来の伝統は維持困難となり、白人労働者らは政府に救済を求めている。大企業中心の繁栄追求の経済体制は中流階級に恩恵をもたらさない。「トリクルダウン」（上が富めば下に滴り落ちる）という新自由主義的発想は効かなくなった。リーマンショック直後に比べ株価が二・五倍に上昇したにもかかわらず、その間に中産階級の実質所得は減り、貧困層が膨らんでいる状況が、それを如実に示している。レーガン主義の終焉と言ってよい。

この状態を放置すれば、共和党支持の中流階級の怒りは、トランプのような右派ポピュリストが好んで大衆煽動に使う排外主義レトリックによって移民や黒人・中南米系貧困層など下層に向けられる。結果、共和党は、いずれ現在の人種少数派（ヒスパニック、黒人、アジア系…）が全体として白人人口を上回って米国の人口多数派を構成する時代に対応できない政党になってしまう。これがアメリカ共和党のジレンマである。

レーガン政権以来この30年の米社会の変貌を描く『綻びゆくアメリカ』で全米図書賞を得たジャーナリスト作家ジョージ・パッカーは『ニューヨーカー』誌に寄せたルポで、そうした共和党のジレンマが党内における「階級戦争」として展開する様子の子細に観察している。パッカーの観察は「トランプ現象」がアメリカ政治風土内のサブシステムとしての共和党政治風土にもたらした意味を考察するうえで興味深い²⁴⁾。

パッカーが注目するのは、ネオコン系や宗教保守系の保守論客らを中心に共和党の変革を図ろうとする運動だ。運動メンバーらは今回の選挙でも、マルコ・ルビオ上院議員ら主流派候補の政策アドバイスを行っている。彼らは改革派保守、略して「リフォーモコン (reformocon)」を自称する。中心メンバーはレーガン、ブッシュ父子の3代にわたる共和党政権で内政を主に担当したピーター・ワーナーや、息子ブッシュ大統領のスピーチライターを務めたマイケル・ガーソンらだ。前者は『ニューヨーク・タイムズ (NYT)』紙で、後者も WP 紙でコラムニストとして論陣を張る。世論にかなりの影響力がある。運動は、2012年大統領選で共和党ロムニー候補が敗北した時に始まった。

リフォーモコンは、1980年代にレーガン保守革命に追い込まれた民主党の改革派が、民主党指導者評議会 (DLC) を結成し、犯罪対策や福祉政策で保守寄りに路線を変更してクリントン政権を生みだした例に倣おうとしている。今度は共和党が中道化を図って、政権奪取を狙おうというわけだ。ワーナーは、今年の「大統領選でクリントンの共和党版を候補に立てたい」と公言してはばからない。共和党は、いずれ人口の多数派となる人種的少数派も含め、経済困難に直面する下層中産階級の側に立つのだ、と言う。

リフォーモコンはすでに一昨年、こうした方針に沿った社会福祉・医療保険・教育などの政策提言を盛り込んだ冊子『成長への余地 (Room to Grow)』を発表している²⁵⁾。

まさにトランプの右派ポピュリズムが持つ「革新性」の部分と重なる。パッカーは、トランプ支持者の思想傾向は左翼・右翼では割り切れないと指摘する。すでに多くの調査が指摘するように高卒以下の白人が支持者の主体である。ト

ランプは、社会福祉を維持し、雇用を海外に流出させる企業を罰し、ヘッジファンドに重税を課すと誓って、経済苦境にある下層中産階級の白人の喝采を浴びている。改革派保守の政策提言冊子よりも、トランプの騒がしい演説の方が白人労働者階級にはピッタリくる。改革派保守にとっては、お株を奪われたような状況となっている。

トランプの主張は改革派保守など飛び越えて、よりいっそう社会主義的なところもある。だから、当然、保守本流のメディアとも衝突する。財界を代弁し、減税・自由貿易など経済保守本流を行く『ウォール・ストリート・ジャーナル』とは真っ向からぶつかるし、保守派ケーブルTV局『FOX』とも激突している²⁶⁾。

パッカーは『ニューヨーカー』誌に寄せた共和党内「階級闘争」をめぐる長文ルポの締めくくりで、なぜ下層中産階級は改革派保守の呼びかけに応えないのかという問いに対し、労働者らが置かれた厳しい現実の描写で答えている。改革派保守は家族、教会、共同体の立て直しなど、これまでも繰り返し提起された施策を打ち出しているが、いま労働者が企業内で置かれている状況ははるかに厳しい。「面と向かって話し合ってことを進める、などということなどない。すぐにも手当が必要な事態に何の助けも得られない。家族などまったく無視される。この先、給与をもらえるか見通しがない。職もなくなるかもしれない。不安の中で死にものぐるいで肩を寄せ合うだけだ。グローバルな競争が労働者を使い捨てにしている……」

そんな中で、彼らは共和党支持者ならトランプ、民主党支持者ならサンダース候補の中に「何か望みが見つからないか」と必死になって探しているのだ、とパッカーは言う。

8. 社会主義復活か

ここで「トランプ現象」の反対側に現れたもう1人のポピュリスト、社会主義者バーナード（バーニー）・サンダース登場の意味を考察してみたい。共和党側同様に、民主党の大統領候補選びもヒラリー・クリントン前国務長官で波

乱なく決まるという当初のおおかたの予想を覆すかのように、異端であり泡沫と見られていたサンダース候補が、時にクリントンに支持率で迫る勢いを見せた。左派ポピュリズム現象である。

恐慌期にポーランドから移住してきたユダヤ移民の息子が 1960 年代の学生時代から社会主義者として格差是正を追い続け、片田舎バーモント州の地方政治家から、下院議員、上院議員と上り詰め、ついに時代の要請も受けて民主党大統領候補選で健闘した。トランプのケースとはさまざまな面で異なるが、アメリカならではの物語だ。本稿筆者はサンダースが下院に初当選した 1990 年の中間選挙取材しているが、前年にベルリンの壁が崩れ、米ソ首脳会談で冷戦終結が宣言された後に、社会党下院議員を初当選させるというアメリカに奇異な感じを抱いたことを記憶する²⁷⁾。

なお、サンダースは正確には「民主社会主義者」を標榜している。一般的には良く知られていないが、アメリカの社会主義はそれなりの伝統を持つ。そこで民主社会主義と社会民主主義はどうとらえられているかについては、米国における社会主義系のオピニオン誌『イン・ジーズ・タイムズ』が最近の号で論じている。アメリカ民主社会党（DSA）の副議長である論文の筆者によれば、民主社会主義者は最終的に「資本主義の廃止」を求めるが、社会民主主義者のほとんどは資本主義を政府規制下に置き、強力な労働者権利保護や高い累進性のある税制などを組み合わせれば十分だと考えている。サンダースは講演などで「政府が街のドラッグストアや生産手段を所有すべきだとは思っていない」と述べているから、すでに民主社会主義は放棄し社民路線に転じたというのが、アメリカ民社党の見解ということになる。だが、いずれにせよ社会主義を標榜する議員なのである²⁸⁾。

サンダースは服装も構わず、確かにちょっと変人ではあるが、2010 年、ブッシュ（前大統領導入の）減税延長では 8 時間半ぶっ通しで反対演説をぶち、若い有権者に感銘を与えた。法案提案数、その委員会通過率ではトップテンに入る。昨年は、共和党マケイン上院議員と協力して帰還兵士医療制度の改革拡大を成し遂げた。日本では社会主義政党は風前の灯火なのに比し、たった 1 人で

も、冷戦後だからこそ輝きだした社会主義者サンダースをアメリカ政界は持つ。民主主義の伝統の奥行きを感じさせる。

サンダースが今大統領選の前哨戦でおおかたの予想を覆す支持を得ている背景をもう少し考えてみたい。著名な世論調査機関である「ピュー調査センター」の2011年の調査では、ミレニアル世代に属する30歳未満の若者の49%は「社会主義」を肯定的に見ている。資本主義の46%を上回っている。一世代前のアメリカでは考えられなかったことである。社会主義について、冷戦時代の画一化された見方でなく、欧州諸国やカナダの社会民主主義を視野に、企業の横暴を抑え、社会保障を拡大するというイメージを持っているからだ、と専門家は分析する²⁹⁾。

この世論調査結果について、『イン・ジーズ・タイムズ』に寄稿した前述のアメリカ民社党副議長は、回答者の多くは社会主義は生産手段の国有化だというような見方はしておらず、むしろ資本主義を「格差」「学生の授業料ローン地獄」「好転しない雇用情勢」などと結び付けて見ているためであろうと分析している。2011年の「ピュー」の世論調査では、「ごく少数の金持ちと大企業」があまりに大きな権力を握っている」という叙述に同意する人が77%もあり、うち共和党支持者を見ても53%と過半数を占めていたのは、「金持ちと大企業」の結託で庶民が苦しめられているというアメリカ人の現状認識が支持政党・右派左派の違いを超えて共有されていることを示している。これは既述した公共宗教調査研究所の年次報告が示す、支持政党の違いを超えたアメリカ人の「不安・不満」と一緒である。「トランプ現象」という右派ポピュリズムだけでなく、「サンダース現象」という左派ポピュリズムも同時に2016年米大統領選の前哨戦を揺さぶっている背景は、そこにある。

9. アメリカは左傾化？

「トランプ現象」ばかりに注目しているとアメリカは右傾化しているように見えるが、「サンダース現象」とその背景も含めて全体像を見ると、アメリカはむしろ左傾化しているのだ、と論じる論客もいる。典型例は、リベラル派の

若手論客ピーター・バイナートが総合誌『アトランティック』に寄せた論文「アメリカはなぜ左傾化しつつあるか」だ。バイナートが左派応援団であることを差し引いても、示唆するところが多い。若者たちが「社会主義」を肯定的にとらえているという調査結果と符合するところもある。いまアメリカで起きている現象を右左で単純に割り切れないことを示している³⁰⁾。

バイナートも指摘しているが、この半世紀のアメリカの社会思想の展開は一般的に次のようにナレティヴ化されている。すなわち、1960年代、ベトナム戦争反対運動などで民主党は左傾化しすぎ、その反動としてニクソンの「もの言わぬ多数派（サイレント・マジョリティ）」動員、レーガン革命による保守政治興隆が起きて、ついに1990年代のクリントン政権による民主党の中道化を招いた。しかし、ブッシュ（息子）政権の対テロ戦争への嫌気と反動で、民主党は再び左へと戻り、初の黒人大統領オバマ政権を生み出した。いま、オバマ政権への反動が「トランプ現象」のようなかたちで再び保守の反撃を引き起こしている — 。しかし、「その見方は間違っていることに気付いた」とバイナートは言う。

確かに右派の声が大きく聞こえるが、声ばかりで実は力がない。つぶさに検証すると、「アメリカ全体は右にではなく、依然左へと向かっている」。民主党指導者評議会（DLC）など民主党中道化路線を引っ張ってきた組織やメディアは次々と消えたり、方向転換したりして、代わってリベラルな団体やメディアが力を伸ばしている。その大きな流れはとまらない。ネットメディアとして力を誇った右派『ドラッジリポート』に代わり、いま力を持っているのは左派『ハフィントン・ポスト』だ。新聞、TVでもノーベル賞経済学者クルーグマンを筆頭にリベラル派知識人が際立っている — とバイナートは見る。

確かに政治・社会団体を見ても、民主党中道化を図ってクリントン政権を生み出したDLCは2011年に解散した。代わって2004年大統領選予備選で敗北しながらも、民主党内に「思想革命」を引き起こしたハワード・ディーン（後に民主党全国委員長）の衣鉢が引き継がれ、リベラル派ブログサイト『デイリーコス』から進歩派団体「MoveOn」への流れが生まれた。さらに、オバマ選挙

応援団を核に生まれた「ウォール街を占拠せよ」運動、警察官による一連の黒人被疑者殺害事件とそれを受けた暴動・略奪騒動から生まれた運動「黒人の命は大切だ（Black Lives Matter）」も大きく広がっている。

「ウォール街～」の場合、運動は表向き終わったように見えるが、ニューヨークで24年ぶりに民主党市長ビル・デブラシオを生み出したり、民主党左派のエリザベス・ウォレン上院議員を誕生させたりしたのは、この運動の流れだ。運動を支えているのはミレニアル世代（1980年代から2000年代初頭生まれ）だが、彼らは今年の大統領選で投票者の3割を占める。共和党候補がたとえレーガン並みに白人票の過去最高60%を得たとしても、黒人・中南米系などで30%以上を取らなければ勝てない。前回選挙でロムニー共和党候補は17%しか獲得できなかった。だからこそ改革派保守（リフォーモコン）の動きが始まった。これもアメリカ全体が左傾している証左だ、とバイナートは言う。オバマ政権は期待に反して、左派政治を実現しそこねている面もあるが、レーガンがアメリカ全体の思想傾向を右に動かしたように、オバマも「劇的に」アメリカを左へ動かした。この左シフトは果たしてどのように終わるのか、見通すことはできない。だが「当面は持続するだろう」というのが、この若手論客の見立てである。

すでに指摘したように一見過激な右派に見えるトランプの主張だが、つぶさに見ると、アメリカ型ポピュリズムの条件要素で挙げたように「革新性」が織り込まれており、ケインジアン的な財政出動によるインフラ整備や福祉政策維持など左派政策がちりばめられている。土着性排外主義（ナティビズム）の要素を捨象して、これを見れば一種の左シフトが起きているという見方も可能であろう。

左右ポピュリズムの差異を論じる際に言及したように、土着性排外主義（ナティビズム）がないことを特徴にしているように見える左派ポピュリズムにも記号化されたかたちでそれが隠されて織り込まれている。経済・貿易保護主義がその典型だ。主として下層白人中産階級の労働者らの支持獲得を狙って、外国製品・企業を激しく叩き、時に製品をハンマーで打ち壊して見せたりする政

治家が、民主党左派で労働組合の強力な支持者だったりする。これは移民排斥とは違ったかたちで記号化された土着性排外主義と考えることができる。

10. 中年白人の自殺率上昇

ドナルド・トランプも含めて、いまや民主党も共和党も、左派も右派も、下層中産階級の救いを求める声に応えなければならない、さもなくば、選挙に敗北する、と考えている。その背景を示すような統計が、昨年11月2日、NYT紙の健康医療欄で報じられている。アメリカの白人中年層（45～54歳）の死亡率が過去15年の間に、他のどんな年齢集団・人種集団にも見られない上昇率を示しているという調査結果だ。昨年のノーベル経済学賞受賞者2人の学者によって発表された。他の主要先進国には見られない現象だという。死亡率上昇の主な原因に自殺、麻薬、飲酒が挙げられた³¹⁾。

なぜ白人中年層なのか。黒人や中南米系など人種的少数派ではむしろ死亡率は下がっている。経済的困窮が原因なら、彼らの死亡率は急激に上がるはずだ。

ある保守派のコラムニストは、白人中年層が感じている深い目的喪失感が背景だとみる。人種的少数派は、まだそれなりの共同体や家族を維持し、アメリカという「大きな物語」の中で生きている。だから苦難にも耐えている。だが、白人労働者たちは生きていくことの「意味と目的」を失っている、とこのコラムニストは分析した。リベラル派の言うように失業問題解消、福祉も必要だろう。しかし、それだけではダメだ。自分たちの存在は大切だ、意味がある（they matter）という感覚を取り戻すことが必要だと訴えている³²⁾。

「社会のエリート（政治家や企業幹部）が自分たちをないがしろにしている（elite neglect）」という感覚をこのコラムニストが問題にしている点に着目したい。改革派保守の重要な論点である。この「ないがしろにされている感覚」こそが、トランプだけでなくサンダースも、白人労働者階級の支持を集めている背景になっている。それが、これまで引用してきた各種世論調査や公共宗教調査研究所の報告書などが指し示すところである。

白人中年層の死亡率上昇が、自殺や緩慢な自殺と言える薬物・アルコール中

毒を原因としていることは、アメリカ人は根底に楽天性があるから自殺をしない国民だという「神話」を突き崩したようなところある。そのために驚きをもって迎えられた。アメリカ国民に何か根源的な変化が起きているのではないか、という印象を与えている³³⁾。

著名な国際問題ジャーナリスト、ファリード・ザカリアも「アメリカでいま巨大なパワーシフトが起きている」ことと関連するのでないかという推測を立てている。ザカリアが挙げているパワーシフトとは、アメリカの人種構成の変化であり、アメリカ国家をつくりあげてきた白人労働者らが主役の座を降りつつあることと関連しないか、という推測だ³⁴⁾。

11. 65年改正移民・帰化法後のアメリカ

「トランプ現象」は移民排斥という点で、世論に大きな衝撃を与えた。なぜか。

アメリカは移民の国である。しかし、反移民・移民排斥の歴史にも彩られてきた。19世紀前半からの反カトリック＝カトリック移民排斥は、南北戦争後の黒人排撃組織クー・クラックス・クラン（KKK）以前ではもっとも激しい差別主義であり、ノーナッシングと呼ばれた組織を生んだ。その後もアイルランド、イタリア、ユダヤなど新しい移民集団が来るたびに排斥の対象となった。19世紀後半から20世紀初頭にかけての各種移民・帰化法制による日系人排斥も含めた移民制限や、第二次大戦中の日系移民収容など、新移民をめぐるネガティブなエピソードには事欠かない。だからこそ、19世紀末から20世紀前半にかけての革新主義とポピュリズムを描いたホーフスタッターは、ポピュリズムの重要要素の1つとして「土着性（ナティビズム）」を挙げたのである。

しかし、20世紀後半に入って情勢はまったく変わった。第2次大戦期の数多くの亡命者受け入れから、戦後長く他を寄せ付けないナンバーワンの圧倒的経済力で世界中の野心ある人々を引き付けた時期を経て、米国の移民政策は19世紀以来の差別色をきっぱりと捨て、法律上もまったく別のものとなった。1965年の改正移民・帰化法で、19世紀以来続き、日系移民排除などにつながった国別割当制がなくなり、出身国や人種などで差別を受けることはなくなった。

以来アメリカは、今日ナレティヴ化されているように「自由と機会」を求めて世界中から移民がやってくる国となった。もちろん、時に移民をめぐる排斥の世論がわき起こることもある。しかし、主流とはならない。レーガン政権から息子ブッシュ政権にいたるまで共和党保守政権でも、主流は常に寛容な移民受け入れを政策としてきた。移民排斥はローカルに起きることがあっても、保守派の中でさえ主流にはならない。そこが、移民排斥の極右政党が全国レベルで躍進したりする欧州各国とアメリカを大きく分けてきた違いだ³⁵⁾。

だからこそ、メキシコからの不法移民とイスラム系移民・難民という特殊な事情を持つ対象とは言え、あからさまな排斥を主張して、全国レベルでは候補を寄せ付けないトランプというポピュリスト政治家が出現したのは異例なことであり、それに人々が驚き戸惑っているというのが「トランプ現象」もう一つの側面である³⁶⁾。

12. アメリカの欧州化

その驚きを懸念とともに示している例として、ニューヨーク・タイムズ紙の古参コラムニスト、ロジャー・コーエンのコラム「ワイマール・アメリカ」に触れておきたい。アフガン・イラクでの戦争に疲弊し、庶民の所得は低迷、政治に絶望し、排外主義が覆い、強力な指導者を待望する今のアメリカは、ヒトラー登場前夜のワイマール共和国に似ていないかと、コーエンは警鐘を鳴らしている。フランスの国民戦線を率いるルペン党首とも似通うトランプや、欧州の社会民主主義に似た主張のサンダースが前面に出ている今日のアメリカ政治は、「欧州化」しているというのがコーエンの見立てだ。即ち、欧州の持つ「危険性」がアメリカにもあり、ヒトラーのような破壊的政治家を生みださないと限らないとコーエンは論じた³⁷⁾。

コーエンもそうだが、アメリカのユダヤ系知識人らはトランプの排外主義・人種差別に強い危機感を持っている。危機感はある中での保守・リベラルを超えている。ユダヤ系知識人の多いネオコン知識人グループも、保守の一角から反トランプの論陣を張っている。そうした動きが、共和党大統領候補争いで

トップを走るトランプの大統領選での動きにどんな影響を与えていくか、注視したいところである³⁸⁾。

トランプの主張するような移民排斥が欧州の風土では常態のようにみなされても、1965 年以降の移民政策で変貌したアメリカにおいて、いかに異様なことであるかは、昨年 11 月 30 日付ニューヨーク・タイムズ紙が載せたアラブ系メディア『アルジャジーラ TV』のニュース番組司会者によるコラム「どうしてもブッシュが懐かしいか」を読んでみてもよく分かる。この 15 年でアメリカの排外主義傾向は歴史を遡るかのように急激に高まったといえるのかもしれない³⁹⁾。

3000 人近くが死亡した 2011 年の 9.11 テロから 1 週間後、当時のブッシュ大統領はワシントンのイスラム教センターに出向き、イスラム指導者らと並んで記者会見に臨み、「テロはイスラムの真の信仰とは無縁だ。イスラムとは平和の意だ。われわれは悪と戦う。イスラムと戦うのではない」と断言した。政界最右翼のようにみなされた当時のブッシュにしてそうであったのに、いま、共和党大統領候補を狙う政治家の口から出るのは反イスラムの憎しみと恐怖を煽る言葉ばかりだ、とこのコラム筆者は嘆いた。

13. ラディカル・ポリティクス

二十世紀アメリカ政治の代表的リベラルとされた F.D. ルーズベルトによる第 2 次世界大戦での日系市民収容に対し謝罪と補償を実行したのは、二十世紀でもっとも保守派大統領とされたレーガンであり、アフガン・イラク戦争でキューバ・グァンタナモ基地やイラク・アブグレイブ刑務所での捕虜の待遇で問題を起こしながらもイスラム系市民との和解を説いていたのも右派とみなされていた息子ブッシュ大統領だった。政治的打算があったにせよ、そうした行動や言辞が国民の期待や理想に込められているとレーガンやブッシュが考えていたのは明らかだ。そこに二十世紀から二十一世紀初頭までのアメリカ人が「排外主義」排除の方向へ向かっていった社会思想のベクトルがうかがえる。

彼らの政治的言辞（レトリック）や行動と比べた場合、トランプの土着性・

排外主義（ナティビズム）の言辞は対極的な位置にある。しかも、それが多くの市民の喝采を浴びている。アメリカの社会思想は大きく屈折してしまった可能性がある。

ナティビズムの興隆は経済情勢と密接に関連しているのは明らかだ。19世紀末のアメリカの人民党ポピュリズムは当時の恐慌期と連動している。人民党は左派ポピュリズムだったから排外主義は目立たなかったが、それでもホフスタッターが指摘するようにポピュリズムの中には当初から反ユダヤ主義の要素がうかがえた。1930年代に登場したポピュリスト政治家のヒューイ・ロングは、ルイジアナ州という土壌の中で貧しい農民らの怒りを州の政界エリートらに向けさせた。これは一種の排他主義（ナティビズム）であり、向かう先は移民や外国ではなかったが、ひとつの集団（政界エリート）を「敵」と定めて徹底的に排除しようとした。ロングのファシズムと見紛うような独裁的州支配が出現したのは30年代の大恐慌時代であり、それ以前に始まった彼の政界登場も南北戦争後ずっと続いていた南部の貧困を背景としていた。

1992年大統領選でロス・ペローやパット・ブキャナンというポピュリストが登場し、前者は貿易保護主義的主張、後者はそれに加えてトランプに連なるような移民排斥の主張を繰り広げて、政界に一定のインパクトを与えたのも、背景には当時の米経済の不調と「アメリカ衰退論」があった。

今回のナティビズムの興隆は、2008年のリーマンショックによる米経済の不調を背景に起きているのは疑う余地はない。不況によって貧困に追い込まれた人々や、そこへの転落の不安を抱く人々は、自分たちの職を新移民が奪うというロジックに安易に同意する。あるいは、経済のグローバル化が進んだ状況では海外でつくられる安価な産品のため、あるいは低賃金労働を求めて工場が海外移転するため、職が奪われるという論理にも乗せられやすい。どこまで真実なのかが検証される以前に、政治・社会的に煽動される。移民政策や市場開放を積極的に進める政治・経済エリート、あるいは知識人にも矛先は向けられる。（先に引用した2015年秋に公表された報告書『不安・ノスタルジア・不信』が裏付けるのは事実というより、人々のパーセプションである）。これら煽動や、

怒りの矛先の誘導を行うのが、ポピュリストだ。

つまり、近現代的文脈でナティビズムの源泉は経済的苦境であり、それは資本主義経済では循環的に発生する。それが、アメリカ史の中に登場する排外(反エリート)主義的ポピュリズムの波の繰り返しからうかがえる。

ただ、現在起きていることを見ると、欧州各地でアメリカに先行して噴出しているナショナリズムないしはローカリズムに基づくポピュリズムに反響しているような面もうかがえる。日本の排外主義運動(「在特会」に典型的に見られる)のこれらとの共時性も考えると、少なくとも先進各国全体を覆う排外主義のムードがあるのは否定できない(欧州やトランプ現象に覆われたアメリカに比べると、日本での現象はまだ軽度と言えるかもしれない)。

こうして「共時的」に排外的ムードが起きている経済的背景については、いわゆる「世界同時不況」というような、これまでの循環型の経済サイクルで考えるよりは、もっと大きな経済構造の変化に目を向ける必要があるようだ。

欧米と日本で20世紀初頭から1920年代にかけて大きく開いていた所得の格差は、アメリカのニューディールに典型的に見られた大規模な所得再分配政策などで1960～70年代ごろまでかなり縮まったが、その後再び拡大に転じて今日に至っている。その構造的背景として、20世紀前半の日米欧では農村人口を都市工業がどんどん吸収して、所得平均化が起きるとともに政策的な所得再分配も進んだのに対し、世紀後半には日米欧は「脱工業化」の道を進み、近年では7～8割が第三次産業(サービス産業)で働く状況となっていることが挙げられる。

米シシガン大学教授のロナルド・イングルハートによると、そのサービス産業就業者は、情報・金融などで知識集約部門で働き高給をはむごく少数と、そのごく少数にレストランなどでサービスを提供する、職の安定も不確かな多数に分離している。格差はそこに生じているのだ。こうした「脱工業化」の格差社会の現実、低賃金労働を求めて製造業が途上国に移転していく先進国の不可避の宿命だ。

格差が拡大していく脱工業化社会では、二つの政治現象が起きる、とイング

ルハートは指摘している。ひとつは、金持ち階級が中産階級以下を無視して、自らの特権を利用してさらに富の集中を促す方向に政策を歪めていく傾向。もうひとつは、格差を覆い隠すための社会的争点（たとえば同性婚問題）の利用だ⁴⁰⁾。

さらに欧州を見ると、いま起きている事象は、中東各地で起きた「アラブの春」挫折以降の政治的混迷とも連関しているのは、移民・難民問題を見ても明らかだ。その「アラブの春」は、ちょうどアメリカの白人労働者階級が自死を選ばなければならないのと同様に、やはり体制の中でもはや「出口なし」の閉塞状況に追い込まれたアラブの若者の焼身自殺から始まった。2010年12月、チュニジア中部シディブジドで果物を露天販売していた大卒青年が警察の嫌がらせに抗議して焼身自殺し、アラブ各国での民主化要求運動のきっかけとなった⁴¹⁾。背景には途上国の多くで見られるユース・バルジ（youth bulge）と呼ばれる青年層の人口過多に伴う高い失業率、硬直した経済構造で固定化した貧富の差などが指摘された。高失業率と格差の固定化の背景にあったのは政治の貧困ないし劣化である。

「トランプ現象」はアメリカ政治独特のポピュリズム伝統の文脈でも解釈できるが、いま世界中で起きている現象とつなげて考える必要がある。世界中が経済だけでなく、政治において、メディアにおいて、密接につながりながら、そのつながりの中でネガティブな屈折が起きている。アメリカの「トランプ現象」は、中国の台頭と成長鈍化、日本の安倍政権の安保政策までも含め、国際的な連関の中で考察していかないと分からない面がありそうだ。

本稿で取り上げた老練な政治アナリスト、ジョン・ジュディスが『ラディカル・センター』という、忘れられていたような本を参照して、現代アメリカの左翼・右翼のステロタイプを越えて「トランプ現象」の意味を探し出そうとしたのも、常識的なアメリカ政治（思想）論では読み解ききれない世界的な文脈を、背後に見たからだろう。一方、世界中で連鎖反応のように、閉塞状況→ナショナリズム→排外主義…などが起きている状況全体を山内昌之と佐藤優が「ラディカル・ポリティクス」のタイトルで括って、中央公論誌上で論議を重ねたのは興

味深い⁴²⁾。

アメリカだけでなく世界的な変調を考える時に、「ラディカル」という言葉は示唆に富む。トランプもサンダースも左右に分かれてはいるが、思想のラディカル化（radicalization）に共通項がある。欧州各国で生起している「ナショナル・ポピュリズム」、あるいはロシアのプーチン政治やウクライナの政治状況、中国の習近平政権、中東の「アラブの春」から「イスラム国」にまで至る経緯、さらにはスコットランド独立運動など世界各地で起きるローカリズム…これらすべての「ラディカル」な性質をつなぐ文脈は何なのか。1848年に欧州全域を覆った革命現象や1968年前後に先進国の多くで起きた若者革命現象など、共時的な広域での政治と思想のラディカル化の例はある。

世界的に起きているラディカルな事象の中での「トランプ現象」の解明は、アメリカ国家の現在のグローバルな位置づけを見直す上で重要である。

(2016年1月22日脱稿)

(了)

注

- 1) 一時は立候補者は以下の17人に及んだ。ドナルド・トランプ（実業家）、テッド・クルーズ（テキサス州選出上院議員）、マルコ・ルビオ（フロリダ州選出上院議員）、ベン・カーソン（医師）、ジェブ・ブッシュ（元フロリダ州知事）、クリス・クリスティー（ニュージャージー州知事）、ジョン・ケーシック（オハイオ州知事）、ランド・ポール（ケンタッキー州知事）、マイク・ハッカビー（元アーカンソー州知事）、リック・サンタラム（元ペンシルベニア州選出上院議員）、カーリー・フィオリナ（元ヒューレット・パッカード社CEO）、リック・ペリー（前テキサス州知事）、ボビー・ジンダル（ルイジアナ州知事）、スコット・ウォーカー（ウィスコンシン州知事）、リンゼー・グラム（サウスカロライナ州選出上院議員）、ジョージ・パタキ（元ニューヨーク州知事）、ジム・ギルモア（元バージニア州知事）
- 2) 本稿執筆時点でもっとも新しい各世論調査の支持率平均値（1月4～13日）で▽トランプ 34.5% ▽クルーズ 19.3% ▽ルビオ 11.8% が上位3人（政治ニュースサイト RealClear Politics による）
- 3) Alexander Burns, “Pushing Someone Rich, Trump Offers Himself,” NYT June 17, 2015 など参照。
- 4) トランプ陣営のホームページ” TRUMP Make AMERICA Great Again!” 2015年

- 12月7日の声明” DONALD J. TRUMP STATEMENT ON PREVENTING MUSLIM IMMIGRATION” 参照。イスラム教徒の「全面かつ完全な入国禁止」を求めている。パリのイスラム過激派によるテロ事件後には、トランプはイスラム礼拝所（モスク）閉鎖を求めて、これも論議を呼んだ。
- 5) 河島・島田・玉田（2011）は、ナショナリズムとポピュリズムの結合である「ナショナル・ポピュリズム」は異質要素の排除を通じて統合度と純度をたかめる運動であり、異質要素としてエリートと移民が重要だと指摘した。
 - 6) “Full results: Donald Trump leads Republicans in CNN/ORC poll,” CNNPolitics, Dec. 4, 2015 参 照。 <http://edition.cnn.com/2015/12/04/politics/full-results-poll-republicans-2016/index.htm>
 - 7) Dionne, E.J., “Class war comes to the GOP,” WP, Dec. 7, 2015
 - 8) トランプは 1999 年に共和党から第 3 党「改革党」に鞍替えし 2000 年大統領選に出馬しようとしたことがある。またクリントン基金に献金していることから、保守系メディアに民主党の回し者と批判されたりもした。
 - 9) Denavas-Walt and Proctor (2015) . U.S. Census Bureau のホームページからダウンロード可能 <https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2015/demo/p60-252.pdf>
 - 10) 政治ニュースサイト RealClear Politics は各種世論調査のこの種の質問に対する回答の平均値をとって Direction of Country として常時掲載している。
 - 11) 米労働省統計 2015 年 12 月 8 日現在修正値。以下のサイトで入手可能。
http://www.bls.gov/emp/ep_table_001.htm
 - 12) Jones, Cox, Cooper, and Lienesch (2015) は公共宗教調査研究所のホームページからダウンロード可能。この報告については、11 月 19 日付 WP 紙でコラムニストのハロルド・メイヤーソン（数少ない社会主義者著名人の 1 人）が要点を簡潔にまとめている。
 - 13) 「金持ち」(Wealthy People) については民主党支持者で 93%、共和党支持者で 88%、「大企業」(Big business corporations) については民主党支持者で 90%、共和党支持者で 86%だった。
 - 14) National Journal, Oct 2, 2015 に掲載。以下のサイトで入手可能。ジュデスは 1960 年代にアメリカ社会党系の Socialist Revolution などの記者としてスタートした。
<http://www.nationaljournal.com/s/74221/return-middle-american-radical>
 - 15) ここで当然、Vital Center という（意味のあいまいな）概念も思い起こされる。アーサー・シュレジンガー・ジュニアが民主主義と全体主義の争いを念頭に使った概念であるが、アメリカ政治において選挙結果を左右する「中道」の有権者感覚という意味で用いられることが多い。
 - 16) 筆者の手元の OED 第 2 版（CD-ROM 版）によれば、単語 populist の一番古い使用例は 1892 年の米オハイオ州コロンバスの新聞。Populism の使用例も 1893 年が最古。
 - 17) 島田・木村（2009）は世界のポピュリズムを扱っているが、言葉の発祥の地アメリカがまったく欠落しているのは、この言葉の使用の広がり象徴している。
 - 18) Hofstadter (1955) 清水ほか訳 p.p.2~3

- 19) Hofstadter はポピュリズムが初期段階から反ユダヤ主義的傾向を持っていたことが見過ごされていると注意を喚起している。重要な論点である。Hofstadter (1955) 清水ほか訳の p.56 参照。
- 20) Tocqueville (1840) 松本訳「第二巻 (上)」第一二章参照。章のタイトルは「ある種のアメリカ人は、なぜ、あれほど高ぶった霊的熱狂を示すのか」。トクヴィルは「宗教的狂気はここではありふれたものである」と述べている。
- 21) 五十嵐 (2008) はアメリカではどんな政治家も主導権を握るには「ポピュリストに類似したスタイルを取らざるをえない」とし、ポピュリストの持つ特性を5つ挙げている。すなわち①庶民性、②反エリート、③反連邦政界、④反既得権益、⑤合理性を挙げ、うち①③⑤が特に強いのが「ポピュリスト型指導者」と見ている。
- 22) 五十嵐 (2008) がナティビズム (土着性、排外主義、移民排斥) を問題にしていないのは、この当時アメリカのポピュリズムを同時代的に論じる際に息子ブッシュ大統領とオバマが念頭に置かれていたためだろう。本稿後半で論じるように、移民排斥を主としたナティビズムは1965年移民法改正以来、保守の中でさえも主流ではなかった。息子ブッシュは寛容な移民政策を支持していた。トランプは65年以前にアメリカを引き戻したといえるかもしれない。
- 23) 河原・島田・玉田 (2011) は移民排斥・排外主義を軸に米欧アジアの「ナショナル・ポピュリズム」を比較している。
- 24) Packer (2015) が描く共和党の中道化は息子ブッシュ大統領が初当選時2000年の選挙で訴えた *compassionate conservatism* とも繋がっている。父ブッシュ大統領も *community* 活動などを重視する穏健路線をとっていた。
- 25) Wehner et al (2014) は <http://conservativereform.com/roomtogrow> からダウンロードできる。
- 26) たとえば昨年9月半ばの『ニューヨーク』誌の次の記事はトランプと保守系ケーブルTV『FOX』の衝突を伝えている。既得権益・中央エリートとみなす大手メディアを攻撃するのはポピュリズムの常套手段であり、相手が保守かりべラルかを問わない。Gabriel Sherman “Don’t Expect a Lasting Peace Between Trump and Fox News” *New York*, Sept.24, 2015
- 27) Talbot (2015) はサンダースの政治家としての半生を描く好ルポ。17歳でポーランドから移住しペンキのセールスマンだったユダヤ移民の父を持ち、ニューヨークの下町ブルックリンに生まれ育ったサンダースの姿は、世代は少しずれるが新保守主義者 (ネオコン) の初期の知識人アービング・クリストルらの軌跡と似る。初期ネオコンとアメリカ社会党との関連は深い。
- 28) Schwartz (2015) の筆者ジョゼフ・シュワルツがアメリカ民主社会党副議長。この小論は社会主義系誌 *In These Times* の特集「社会主義が戻った年」の一部。
- 29) この世論調査は *Little Change in Public’s Response to “Capitalism,” “Socialism”*, Pew Research Center, Dec. 28 2011。さらに至近では、NYTが昨年11月に公表した民主党大統領選候補に関する世論調査によると、民主党予備選で投票の意向を持つ回答者らの56%までもが「社会主義」を「肯定的」に見ており、「否定的」に捉えるという29%の倍近くいた。NYT調査は以下のサイトで閲覧可能。

<http://www.nytimes.com/interactive/2015/11/12/us/politics/document-poll.html>

- 30) Beinart (2015) は、この 10 年のアメリカ社会を左派の立場で見るのに恰好の論考。
- 31) Gina Kolata “Death Rates Rising for Middle-Aged White Americans, Study Finds,” NYT, Nov. 2, 2015
- 32) Ross Douthat “The Dying of the Whites,” NYT, Nov.8, 2015
- 33) 一例として、筆者の知人で財界きってのアメリカ通である経済同友会幹事の洪澤健氏は、米国中年白人層の自殺増という事態に「信じられない」と驚いた。
- 34) Fareed Zakaria, “America’s self-destructive whites,” WP, Dec.31, 2015
- 35) 河原・島田・玉田 (2011) の第 6 章「現代アメリカにおける移民受け入れ拡大政策とその反動」(谷聖美) 参照。p.p.140~163。
- 36) 1992、1996 年と米大統領選共和党予備選に出馬した政治評論家パトリック・ブキャナンはアメリカの欧州系白人の文化を守るためと称して、中南米系移民の大量流入を批判し、ホーフスタッターの指摘する土着性のポピュリズムを体现したが、トランプほどのあからさまな表現はせず、また集票力はトランプに及ばなかった。1960 年代のアメリカ独立党のジョージ・ウォレスも黒人差別・排外主義だったが、その影響力は南部に限定された。戦前の典型的土着性ポピュリズムの代表例ヒューイ・ロングも影響は地域的。トランプが全国的に支持されているのは異例な現象といえる。
- 37) Cohen, Richard “Trump’s Weimar America,” NYT, Dec.15, 2015
- 38) ネオコン系代表誌である論壇誌 Commentary は反トランプの立場を明確にしている。同誌は American Jewish Committee が発行し、著名な著述家を多く輩出してきた。トランプ批判記事の一例としては次を参照。Wehner, Peter “The GOP is killing itself,” Commentary Sept. 20, 2015。
- 39) Hasan, Mehdi “Why I Miss George W. Bush,” NYT, Nov. 30, 2015
- 40) Inglehart (2016)
- 41) 2010 年 12 月、チュニジア中部シディブジドで果物を露天販売していた大卒青年が警察の嫌がらせに抗議して焼身自殺し、アラブ各国での民主化要求運動のきっかけとなった。
- 42) 明治大学特任教授の山内昌之と作家(元外務省主任分析官)佐藤勝が月刊『中央公論』8、10、11、12 月号の 4 回にわたり続けた対談「ラディカル・ポリティクス ― いま世界で何が起きているか」。「大きな物語」を見いだせない世界の「民族主義噴出」(佐藤) など興味深い指摘が数多くある。

参考文献

〔新聞〕

The New York Times (NYT)

The Washington Post (WP)

〔書籍・論文〕

五十嵐武士 (2008) 「アメリカ政治のポピュリズム」『レヴァイアサン』(木鐸社) 42号 :99
～ 122

河原祐馬・島田幸典・玉田芳史 (2011) 『移民と政治』 昭和堂。

島田幸典・木村幹 (2009) 『ポピュリズム・民主主義・政治指導』 ミネルバ書房。

トクヴィル、アレクシス・ド (2005) 『アメリカのデモクラシー』 松本礼二 (訳) : 岩波
文庫 (原著 : de Tocqueville, Alexis, 1840. "DE LA DEMOCRATIE EN AMERIQUE")

ホースタッター、リチャード (1967) 『改革の時代』 清水知久ほか (訳) : みすず書房 (原
著 : Hofstadter, Richard, 1955, "The Age of Reform: From Bryan to F.D.R")

Beinart, Peter "Why America Is Moving Left," The Atlantic, Dec. 21, 2015

Bergen, Dian D. van et al. (2015), "Suicidal Behaviors of Immigrants and Ethnic Minorities in
Europe," Hogrefe Publishing

Carmen DeNavas-Walt and Bernadette D. Proctor (2015) "*Income and Poverty in the United
States*" : United States Census Bureau

Inglehart, Ronald "Inequality and Modernization" *Foreign Affairs* Jan/Feb 2016

Jones, Robert P. , Daniel Cox, Betsy Cooper, and Rachel Lienesch (2015) "*Anxiety, Nostalgia,
Misrust*" : Public Religion Research Institute.

Kazen, Michael (1995) "*The Populist Persuasion: Revised Edition*" : Cornell University Press

Packer, George (2015) "The Republican Class War," *The New Yorker*, Nov.9。

Schwartz, Joseph M. "How Bernie Sanders reviving an American tradition," In These Times, p.18
Vol.40 No.1

Talbot, Margaret (2015) "The Populist Prophet," *The New Yorker*, Oct.12

Werner, Peter, et al (2014) "*Room to Grow*" YG Network

